

2024(令和6)年度 部局マニフェスト
～私たちの組織使命と目標～

部局名	上下水道部
役 職	部 長
氏 名	堀山 和弘
連絡先	0595-24-0001



業績目標の標語(指導者評価)
目標としていた達成水準を上回る成果を出した(100%超)
目標としていた達成水準に到達した(100%)
わずかに目標の達成水準に達しなかった(90%以上100%未満)
目標の達成水準には届かなかった(60%以上90%未満)
目標の達成水準までは遠い結果となった(60%未満)
目標達成のための取り組みが見られなかった

業績目標	表題	現状や課題	達成水準 (どこまでできれば達成したといえるか)
◎部局目標1 生活環境の向上と公共用水域の水質保全	関連の施策・基本事業No. 2-6・② 合併処理浄化槽の推進	<これまでの経緯> ○補助金改正 (令和4年度) ・合併処理浄化槽設置費用の増額 ・単独処理浄化槽撤去及び配管工事費の新設 ・合併処理浄化槽設置促進のための転換加算金を新設 (令和4年～令和8年度、20万円) ・中心市街地区域内の店舗の補助金新設 ○補助金改正 (令和6年度) ・単独浄化槽撤去費の増額(9万円⇒12万円) ・汲み取り式便槽撤去の新設(9万円) <取り組む目的> 汚水処理人口普及率の向上 <現状分析> 生活環境の急激な変化に伴う、台所・風呂・洗濯などの多量な生活污水が、水路などに流れ込み、悪臭の発生や川を汚す原因となっている。 <課題> 令和2年10月に公共下水道上野処理区の整備手法を集合処理から合併処理浄化槽に転換したことにより、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への早急な転換が必要である。	<目標数値> 補助金申請件数 220基 <達成された状態> 令和6年度末で汚水処理人口普及率84.6%が達成している。 <手段> ・5月号の広報誌及び上野商工会議所ニュースでの周知 ・浄化センター及び清掃3社へ依頼し、汲み取り時に啓発チラシを配布してもらう。 ・ケーブルテレビで周知 ・上下水道部として市民夏のにぎわいフェスタ2024に参加し上下水道事業及び合併処理浄化槽を周知する。
◎部局目標2 水道施設の耐震化と計画的な更新で安全でおいしい水の供給	関連の施策・基本事業No. 2-6・① 水道管路の耐震化及び管路更新計画の策定	<これまでの経緯> ・緊急時給水拠点を確保するため令和2年度より耐震化工事を実施している。 ・老朽化管路の更新工事を継続して実施している。 <取り組む目的> 水道管路の耐震化を進めることで、災害時でも安定した水道水の供給を目指す。 <現状分析> 水道管総延長(1,372km)に占める耐震管路延長の割合が9.7%(133.1km)である。 <課題> 管路の延長が長いため老朽管等の耐震化が進まない。	<目標数値> 老朽化した水道管の布設替工事により耐震化率9.8%(135.0km)以上を目指す。 <達成された状態> 地震に強い水道管が増えることにより、災害発生時における安心・安定した水道水の供給が行える。令和6年度末で耐震化率を9.8%以上となる。 <手段> ・重要給水施設配水管の整備として市民病院へ供給する管路約1,300mを施工する。 ・老朽管路の布設替として上野小玉町地内約240m、川西、桐ヶ丘、子延地内で840mを実施する。

達成状況 (自己評価)	理由
目標としていた達成水準に到達した(100%)	汲み取り式便槽や単独処理浄化槽からの転換に向けたチラシを作成し、汲み取り式便槽や単独処理浄化槽を利用しているご家庭に対して、市内清掃業者等に汚泥引抜作業の際に各戸配布を依頼した。その結果、多くの問い合わせがあり合併浄化槽設置整備事業の補助金申請件数は148件であったが、当初想定していた汚水処理人口普及率84.6%を達成することができた。
目標としていた達成水準に到達した(100%)	重要給水施設配水管の整備として市民病院へ供給する管路約1,720m及び、老朽管路の布設替として上野小玉町他地内において約408mを実施したことから、耐震管路が135.2kmとなり耐震化率は9.85%で目標を達成できた。

◎部局目標3	関連の施策・基本事業No. 2-6-①	〈これまでの経緯〉 ・漏水箇所については早急に修繕を実施している。 ・漏水調査を行いながら老朽配管の布設替を実施している。 〈取り組み目的〉 有収率を向上させることで水道水を有効に活用し、経営基盤の強化を図る。 〈現状分析〉 令和4年度の有収率は80.8%である。 〈課題〉 老朽管路の更新を進めているが効果的に漏水が減少しない。	〈目標数値〉 有収率 82.0%以上を目指す。 〈達成された状態〉 有収率が向上する事で貴重な水を無駄なく有効に利用し、経営基盤の強化を図る事ができる。令和6年度末で有収率が82.0%以上となる。 〈手段〉 衛星調査により漏水発生地域の絞り込みを行い、その地域を重点的に漏水調査を実施することで、早期修繕や管路更新を図る。	▼	わずかに目標の達成水準に達しなかった(90%以上100%未満)	衛星調査により漏水発生地域の絞り込みを行い、その地域を重点的に漏水詳細調査を実施し、約70箇所の漏水を発見することができた。漏水箇所の修繕を進めており、最終的な有収率は約81.1%となった。
◎部局目標4	関連の施策・基本事業No. 2-6-①	〈これまでの経緯〉 未納者に対し督促状、催告状の送付、電話、訪問等催告を実施している。 それでもなお、未納がある者に対し水道の給水停止や収税課への債権移管を実施している。 〈取り組み目的〉 収納率の向上による収益の確保により、経営の安定と健全化を図る。 〈現状分析〉 2023(令和5)年度末 ・水道料金 収納率 98.3% ・下水道使用料 収納率 98.5% 〈課題〉 催告等を随時実施しているが、居所不明等債権が滞る。	〈目標数値〉 2024(令和6)年度末 ・水道料金 収納率 98.4%以上 ・下水道使用料 収納率 98.6%以上 〈達成された状態〉 収納率の向上により、経営の安定と健全化を図る。 〈手段・工程〉 上下水道お客様センターが行っている滞納整理業務に関して、優先すべき事案や具体的方法について四半期毎に検証しながら、効果的な債権回収を行う。 また、未収債権が増大する前に、収税課へ債権を移管するため、移管対象事案の精査を随時行う。	▼	目標としていた達成水準に到達した(100%)	上下水道お客様センターによる滞納整理業務のほか、上下水道部職員と上下水道お客様センター職員の双方が滞納者に対して実施した臨場による滞納整理の成果や、収税課と連携を密にし、債権移管を行ったことにより、収納率は、水道料金が99.09%、下水道使用料が98.80%となっており、目標数値を達成した。

◎部局目標5	関連の施策・基本事業No. 2-6・②	〈これまでの経緯〉 令和元(2019)年度に伊賀市下水道事業の健全な経営の観点から「伊賀市下水道事業経営戦略」を策定している。 令和4年2月には、上野処理区における集合処理から個別処理への変更と処理区の統合など、平成28年5月に策定した生活排水処理施設整備計画を、大幅に点検・見直しを図った。 令和5年2月には、公共下水道、特定環境保全公共下水道3処理区、農業集落排水処理施設25処理区、個別合併処理浄化槽で異なっていた下水道料金体系を統一する改定を行った。	〈経営戦略の見直し率〉 2024(令和6)年度末 100% 〈達成された状態〉 見直しを行った「伊賀市下水道事業経営戦略」に基づいて、下水道事業の経営の安定と健全化を図る。	わずかに目標の達成水準に達しなかった(90%以上100%未満)	令和元(2019)年度の「伊賀市下水道事業経営戦略」の検証を踏まえ、令和5年2月における下水道使用料の改定を反映した下水道事業経営戦略を概ね策定できた。下水道事業の「総合地震計画、ストックマネジメント計画」を中長期的財政収支に反映させることに時間を要している。
経営基盤の強化と財政マネジメントの向上	「伊賀市下水道事業経営戦略」の策定	〈取り組み目的〉 将来にわたり住民生活に必要なサービスの安定的な提供と、改築更新事業、統廃合事業等を行うため、今後5年間の経営基盤の強化を目的に、経営戦略後期計画の見直しを行う。 〈現状分析〉 令和元(2019)年度に策定した経営戦略は令和10年度までの期間における施設更新計画、統廃合計画等であり、現在の生活排水処理施設整備計画及び、令和5年2月に実施した下水道使用料の改定が反映されていない。 〈課題〉 現在の経営戦略では、下水道使用料の改定と、施設更新計画、統廃合計画等が反映されていないため見直しを図る必要がある。	〈工程・手段〉 令和元(2019)年度の「伊賀市下水道事業経営戦略」の検証を踏まえ、令和5年2月における下水道使用料の改定を反映し、中長期的財政収支に基づく下水道事業経営戦略を策定する。		